

# 令和5年5月市議会臨時会

## 委員会資料

### こども家庭部

#### 目 次

##### 【予算案件】

- 1 令和5年5月こども家庭部補正予算（案）総括表 …… 1 頁
- 2 放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブ  
物価高騰対策事業について …… 2 頁
- 3 私立保育施設等給食費負担軽減事業について …… 3 頁
- 4 私立保育施設等物価高騰対策事業について …… 4 頁
- 5 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業について …… 5 頁
- 6 障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業について …… 6 頁

# 1 令和5年5月 こども家庭部補正予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
こども家庭部 合計	30,625,903	485,921	31,111,824	
(款3) 民生費	29,602,411	485,921	30,088,332	
(項1) 社会福祉費	45,129	△ 45,129	0	障害者福祉事務費 (組織改正に伴う組替え) △ 7,936 心身障害者福祉事業費 (組織改正に伴う組替え) △ 25,493 地域生活支援事業費 (組織改正に伴う組替え) △ 11,083 重層的支援体制整備事業費 (組織改正に伴う組替え) △ 617
(項2) 児童福祉費	29,557,282	531,050	30,088,332	私立保育所等補助事業費 136,478 児童健全育成事業費 1,253 子育て世帯生活支援特別給 付金支給事業費 334,090 障害児福祉事業費 14,100 組織改正に伴う組替え 45,129
(款4) 衛生費	1,023,492	0	1,023,492	
(項1) 保健衛生費	1,023,492	0	1,023,492	

【児童健全育成事業費】

2 放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブ  
物価高騰対策事業について

[こども支援課]

(1) 補正額 1, 253千円

〔 財源内訳 国庫支出金 1, 253千円 〕

(2) 事業目的

物価高騰が続く中であっても、放課後児童クラブ等において安定した保育が提供できるよう、国の交付金を活用し、電気・ガス等の価格高騰分を補助するもの。

(3) 事業内容

放課後児童健全育成事業

ア 補助金額 1, 224千円

イ 事業内容

対象経費	1クラブ当たりの補助額	クラブ数
電力・ガス等	1月当たり1, 500円×12月	68

地域ミニ放課後児童クラブ事業

ア 補助金額 29千円

イ 事業内容

対象経費	1クラブ当たりの補助額	クラブ数
電力・ガス等	1月当たり800円×12月	3

**【私立保育所等補助事業費】**

**3 私立保育施設等給食費負担軽減事業について**

[こども保育課]

(1) 補正額 93,278千円

〔 財源内訳 国庫支出金 93,278千円 〕

**(2) 事業目的**

物価高騰が続く中であっても、私立の保育所等において保護者にさらなる負担を強いることなく栄養バランスのとれた給食を提供できるよう、国の交付金を活用し、給食用食材費の価格高騰分を補助するもの。

**(3) 事業内容**

私立保育所等における令和3年4月から令和4年3月までの給食用食材費の支出額と、令和5年1月から令和5年12月までの給食用食材費の支出額との差額を補助する。

ただし、令和5年度の年間利用児童数に550円を乗じて得た額を、補助上限額とする。

ア 対象施設 131か所

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設

イ 補助金額 93,278千円

令和5年3月1日時点 利用児童数	1施設当たりの補助上限額
14,133人	利用児童1人当たり550円×12月

## 【私立保育所等補助事業費】

### 4 私立保育施設等物価高騰対策事業について

[こども保育課]

(1) 補正額 43,200千円

〔 財源内訳 国庫支出金 43,200千円 〕

#### (2) 事業目的

光熱費等の高騰が続く中であっても、私立保育所等において安定した教育・保育が提供できるよう、国の交付金を活用し、燃料費等の価格高騰分を補助するもの。

#### (3) 事業内容

私立保育所等における令和3年4月から令和4年3月までの光熱費等（電気代、ガス代等）の支出額と、令和5年1月から令和5年12月までの光熱費等の支出額との差額を補助する。

ただし、施設の利用定員別に下表のとおり補助上限額を設ける。

#### ア 対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、病児保育事業

イ 補助金額 43,200千円

利用定員	補助上限額	施設数
定員19人以下	100,000円	43
定員20人～50人	200,000円	19
定員51人～100人	300,000円	12
定員101人～150人	400,000円	29
定員151人～200人	500,000円	18
定員201人～250人	600,000円	13
定員251人～300人	700,000円	1
定員301人以上	800,000円	3
計		138

## 【子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費】

### 5 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業について

[こども福祉課]

(1) 補正額 334,090千円

財源内訳	国庫支出金	334,084千円
	諸収入	6千円

#### (2) 事業目的

物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯を支援するため、国の「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業」に基づき、給付金を支給するもの。

#### (3) 事業内容

【支給対象者】

##### ア ひとり親世帯等

- ① 令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者（申請不要）
- ② 公的年金給付等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者（要申請）
- ③ 児童扶養手当の支給を受けていない者で、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同様の事情にあると認められる者（要申請）

##### イ その他の低所得の子育て世帯

- ① 令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給対象者である者（申請不要）
- ② ①のほか、対象児童（令和5年3月31日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満））の養育者で、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者（要申請）

※令和5年3月以降令和6年2月末までに生まれる新生児も対象

【給付額】 児童一人当たり一律5万円

【対象世帯数（対象児童数）】 4,300世帯（6,500人）※見込数

【事業費】 給付金 325,000千円

事務費 9,090千円

## 【障害児福祉事業費】

### 6 障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業について

[こども健康課]

(1) 補正額 14,100千円

〔 財源内訳 国庫支出金 14,100千円 〕

#### (2) 事業目的

光熱費等の高騰は、障害福祉サービス事業所の運営に影響を与えていることから、国の交付金を活用し、電気・ガス等の価格高騰分を補助するもの。

#### (3) 事業内容

令和3年4月から令和4年3月までの対象経費の支出額と、令和5年1月から令和5年12月までの対象経費の支出額との差額を補助する。

ただし、事業類型に応じ、下表のとおり補助上限額を設ける。

#### ア 対象事業所

富山市から指定を受けている障害福祉サービス事業所

イ 補助金額 14,100千円

事業類型	サービス種別	補助上限額	事業所数
日中活動系	児童発達支援 放課後等デイサービス	200,000円	69
訪問・相談系	障害児相談支援 保育所等訪問支援	50,000円	6